

キリングroupは、TCFD\*のシナリオ分析・気象関連リスクを反映し、  
社会と企業のレジリエンス強化を見据えた、新たな環境ビジョンを策定しました。

\*The Task Force on Climate-related Financial Disclosures(気候関連財務情報開示タスクフォース)

TOPIC  
1

## TCFDへの対応

キリングgroupは、TCFDの提言で示されているスケジュール例を参考に、  
概ね5年でガイドラインに準拠した情報開示ができるように取り組んでいます。

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
戦略のレジリエンス		● 中長期リスクへの適応戦略の立案	● 長期環境ビジョンの改定		● 事業戦略の見直し
マネジメントによる議論		● グループCSV委員会での議論(P.38を参照)	● 経営戦略会議などでの議論	● 経営戦略会議などへの本格的組み込み	
シナリオ分析	● 農産物収量へのインパクト評価(試行)	● 農産物収量へのインパクト評価 ● 農産物生産地の水ストレス評価 ● カーボンプライシングの影響評価	● 財務インパクトへの影響評価	● 継続した深掘調査	

### 2019年度の主な取り組み

主要農産物の収量/栽培適地に対する気候変動インパクト

凡例: 負/正のインパクト 10%未満 ▲/+  
10%以上50%未満 ▲▲/+  
50%以上 ▲▲▲/+

農産物	キリングgroupシナリオ3: 4°C・望ましくない世界 2050年			
	アメリカ	アジア	欧州・アフリカ	オセアニア
大麦		西アジア 収量▲/+ 韓国 収量+	フィンランド 春小麦で収量▲ 地中海沿岸(西部)収量▲、(東部)収量+ フランス 冬大麦・春大麦とも収量▲	西オーストラリア 収量▲▲
ホップ			チェコ 収量▲	
紅茶葉		スリランカ 低地で収量減 高地では気温上昇の影響は少ない インド(アッサム地方) 平均気温28°Cを 超えると1°Cごとに収量▲3.8% インド(ダーージリン地方) 収量▲▲~▲▲▲(学術論文ではない 茶産業界による資料)	ケニア 栽培適地の標高上昇、Nandhi地域 およびケニア西部で大幅な適地縮小 ケニア山地域は適地であり続ける マラウイ Chitipa地区適地▲▲▲ Nkhata Bay地区適地▲▲▲ Mulanje地区適地+++ Thyolo地区適地++	
ワイン用ブドウ	米国(カリフォルニア州) 適地▲▲▲ 米国北西部 適地++++ チリ 適地▲▲	日本(北海道) 適地拡大 ピノ・ノワール栽培可能に 日本(中央日本) 適地拡大の一方高温障害も発生	北欧 適地+++ 地中海沿岸 適地▲▲▲ スペイン 生産量▲~▲▲ 南アフリカ 西ケープ州 適地▲▲▲	ニュージーランド 適地+++ オーストラリア南部沿岸部 適地▲▲▲ オーストラリア南部沿岸部以外 適地▲▲
コーヒー豆	ブラジル アラビカ種の適地▲▲▲ ロブスタ種の適地▲▲▲	東南アジア アラビカ種の適地▲▲▲ ロブスタ種の適地▲▲▲	東アフリカ アラビカ種の適地▲▲ ロブスタ種の適地▲▲	
トウモロコシ	米国南西部 収量▲▲ 米国(中西部アイオワ州) 収量▲~▲▲			

### 農産物の収量/水ストレス

大麦、ホップ、紅茶葉などを対象として、主な調達先国別に  
2050年と2100年時点の気候変動の影響を分析しました。

### カーボンプライシング

2030年にグループ全体のGHG排出量を30%削減する  
とした中期削減目標を達成した場合と、取り組まない場合に  
分けて試算した結果、年間約47億円のコスト削減が可能で  
あるとの結果を得ました。

### 製造拠点・物流経路での水リスク

主要な4つの製品について、製造委託先を含む飲料製造  
拠点とその物流経路における洪水リスクを評価しました。

### キリングgroupシナリオ1: 2°C・持続可能な発展

	2025年	2040年
2030年目標を達成した場合	46億5700万円	42億6400万円
2030年目標に取り組まない場合	56億9100万円	89億2100万円

\* 詳細は「環境報告書2019」を参照

## 環境ビジョンの改定

キリングroupは、2050年を見据え2013年に発表した長期戦略「キリングroup 長期環境ビジョン」を改定し、「キリングgroup環境ビジョン2050」を策定しました。

### 基本的な考え方

- これまで国内で実施してきた取り組みは海外へ、特定の海外地域で実施してきた取り組みは他の地域へ展開し、取り組みの範囲をグローバルに拡大する。
- 取り組みによるインパクトの波及範囲を、自社拠点やバリューチェーンだけでなく、社会にまで拡大する。
- 自社拠点で生じるネガティブインパクトを抑制するだけでなく、バリューチェーンと社会にポジティブインパクトを創出し、共有価値を増大させる。

### キリングgroup環境ビジョン2050

「キリングgroup環境ビジョン2050」では、自然環境のサステナビリティという「社会的価値」と、事業の継続性の担保という「経済的価値」を両立させ、ステークホルダーの皆様とともに社会全体へポジティブインパクトを与えることを掲げています。具体的には、「原料生産地域における環境課題の解決」と「高品質な原料の安定調達」の両立を目的としたレインフォレスト・アライアンス認証の取得支援について、2020年より、現在のスリランカの紅茶葉農園だけでなく、ベトナムのコーヒー農園へと拡大させます。また、ライオンでは、「気候変動の緩和」と「炭素税の導入など脱炭素社会における対応力の強化」の両立を目的に、2025年までにオフィスを含む電力の100%を再生可能エネルギーで賄うことを目指します。

キリングgroupは、こうした先進的な取り組みによって持続可能な社会づくりの流れをリードしていきます。

### 環境ビジョンの改定にあたってダイアログを開催

2019年11月27日開催

社外参加者: 上妻 義直 氏(上智大学経済学部 名誉教授)

赤池 学 氏

((株)ユニバーサルデザイン総合研究所 所長)

栗野 美佳子 氏(SusCon 代表理事)

司会: 大木 正和 氏

(独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金部)

社内参加者: 溝内 良輔(常務執行役員)、

野村 隆治(CSV戦略部長)



キリングgroup環境ビジョン2050

ポジティブインパクトで、  
豊かな地球を



お客様をはじめ広くステークホルダーと協働し、自然と人にポジティブな影響を創出することで、こころ豊かな社会と地球を次世代につなげます